

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 漁業近代化資金利子補給金
-------------------	---------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
小分類	5	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	漁業経営の改善
事務事業番号	003	事務事業コード 32152003 事業開始年度 昭和 5 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	漁業近代化資金利子補給金
------	------	------------	--------------

部 名	観光経済部	グループ名	農林水産 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化を促進する。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、借入金利子の1%を補給する。 資金の種類 漁船の購入及び改造資金、漁船漁具保管修理施設等資金、漁場改良造成用機具等資金、漁具購入等資金等 利子補給先 北海道信用漁業協同組合連合会室蘭推進センター、いぶり中央漁業協同組合
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 漁業資本装備の近代化を図られているとともに、漁家経営の安定化につながっている。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	利子軽減額（利子補給金額）	円	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	779				
	利子補給を受けた人数	人	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	13				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	779	845	668	668	668	2,004
合 計				779	845	668	668	668	2,004
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	133	136			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		133	136			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 漁業近代化資金融通法に基づく資金を融資した金融機関に利子補給を行ない、漁業資本装備の近代化に寄与している事業であることから、妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 漁船の老朽化に伴ない、新造及び買船による漁船の近代化が進んでいる。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 本事業を活用した漁船等の近代化を推進し、安全で効率的な漁業を行うことで、今後の漁業の担い手育成にも繋がる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 借入金利子の1%を補給している事業なので、コスト削減はできない。 また、利子補給率を下げると漁業の近代化が後退する。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、北海道が利子補給を行っているが、さらに市が利子補給することにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化を促進する。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）